

水道事業特別会計

1 業務実績

業務量の前年度比較は、第1表の通りである。

給水件数は当年度末現在 8,539 件で、前年度末に比べて 37 件（0.44%）増加しているが、給水人口は市の人口減にともない 24,304 人と 173 人（△0.71%）減少している。

配水量は 2,351,285 m³ で前年度に比べ 3,116 m³（△0.13%）減少している。有効水量は 2,176,986 m³ で 8,591 m³（△0.39%）減少し、有効率は 92.59% で前年度に対して 0.24 ポイント減少している。有収水量は 2,108,547 m³ で 9,604 m³（△0.45%）減少し、有収率も 89.68% で前年度に対して 0.29 ポイント減少している。有効水量、有収水量の減少が配水量の減少より大きい要因としては、主に流量計の更新により配水量の精度が向上したことと給配水管移設工事施工等による洗管に利用する水量の増及び配水管・宅内漏水によるものである。

施設平均利用率は 66.92% で、前年度に比べ 0.27 ポイント減少し、施設最大利用率も 63.93% で、前年度に比べ 2.71 ポイント減少している。

第1表 業務量の比較

（単位：人・件・km・m³・%）

区 分	19年度	18年度	対 前 年 度 増 減	
			数 値	率
計 画 給 水 人 口	25,500	25,500	0	—
給 水 人 口	24,304	24,477	△ 173	-0.71%
給 水 件 数	8,539	8,502	37	0.44%
送 配 水 管 延 長	287.22	282.56	4.66	1.65%
配 水 量	2,351,285	2,354,401	△ 3,116	-0.13%
有 効 水 量	2,176,986	2,185,577	△ 8,591	-0.39%
有 効 率	92.59%	92.83%	-0.24%	-0.26%
有 収 水 量	2,108,547	2,118,151	△ 9,604	-0.45%
有 収 率	89.68%	89.97%	-0.29%	-0.32%
1 日 当 の 最 大 配 水 能 力	12,000	12,000	0	—
一 日 当 の 平 均 配 水 能 力	9,600	9,600	0	—
1 日 平 均 配 水 量	6,424	6,450	△ 26	-0.40%
施 設 平 均 利 用 率	66.92%	67.19%	-0.27%	-0.40%
1 日 最 大 配 水 量	7,671	7,997	△ 326	-4.08%
施 設 最 大 利 用 率	63.93%	66.64%	-2.71%	-4.07%

備考 1 給水人口、給水件数は年度末現在の数値である。

2 有効率＝有効水量／配水量×100

3 有収率＝有収水量／配水量×100

4 施設平均利用率＝1日平均配水量／1日当りの平均配水能力×100

5 施設最大利用率＝1日最大配水量／1日当りの最大配水能力×100

配水量の分析表

配水量	有効水量	有収水量	料金水量	・料金徴収の基礎となった水量	・定額栓及びその認定水量
			分水量	他の水道に対して分水した水量	
			その他	消防用等の水量で他会計から維持管理費等として収入のある水量	
	無収水量	メーター不感水量	有効に使用された水量の内、メーター不感のため料金徴収の対象とならない水量		
		局事業用水量	管洗浄用水、漏水防止作業用水等配水施設に係る局内事業に使用した水量		
		その他	消防用等の水量で他会計から維持管理費等として使用し、料金、収入の全くない水量		
	無効水量	調定減額水量	赤水等のため、料金徴収のとき調定の減額対象となった水量		
漏水水量		配水管等からの漏水した水量			
その他		他に起因する水道施設の損傷等により、無効となった水量及び不明水量			

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況は、第2表の通りである。

収益的収入では、予算額727,603,000円に対して決算額731,622,019円で、執行率は100.6% (4,019,019円の増収) となっている。主に、加入者負担金等その他営業収益で2,372,034円、受取利息及び配当金で2,034,329円と予算額を上回る収入となっている。

収益的支出では、予算額634,380,000円に対して決算額609,290,990円で、執行率は96.0% (不用額25,089,010円) となっている。主な不用額は、営業費用で20,920,526円、営業外費用で4,167,971円等である。

第2表 収益的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 水道事業収益	727,603,000	100.0%	731,622,019	100.0%	4,019,019	100.6%
(1) 営業収益	660,854,000	90.8%	662,737,070	90.6%	1,883,070	100.3%
① 給水収益	617,287,000	84.8%	617,139,864	84.4%	△ 147,136	100.0%
② 受託工事収益	1,217,000	0.2%	875,172	0.1%	△ 341,828	71.9%
③ その他営業収益	42,350,000	5.8%	44,722,034	6.1%	2,372,034	105.6%
(2) 営業外収益	66,749,000	9.2%	68,884,949	9.4%	2,135,949	103.2%
① 受取利息及び配当金	2,800,000	0.4%	4,834,329	0.7%	2,034,329	172.7%
② 他会計補助金	63,066,000	8.7%	63,043,138	8.6%	△ 22,862	100.0%
③ 雑収益	883,000	0.1%	1,007,482	0.1%	124,482	114.1%
1 水道事業費用	634,380,000	100.0%	609,290,990	100.0%	25,089,010	96.0%
(1) 営業費用	459,677,000	72.5%	438,756,474	72.0%	20,920,526	95.4%
① 原水及び浄水費	69,325,000	10.9%	68,209,721	11.2%	1,115,279	98.4%
② 配水及び給水費	71,756,000	11.3%	61,807,672	10.1%	9,948,328	86.1%
③ 受託工事費	1,738,000	0.3%	155,820	0.0%	1,582,180	9.0%
④ 総係費	63,046,000	9.9%	52,539,439	8.6%	10,506,561	83.3%
⑤ 減価償却費	253,200,000	39.9%	252,620,620	41.5%	579,380	99.8%
⑥ 資産減耗費	2,000	0.0%	2,663,764	0.4%	△ 2,661,764	133188.2%
⑦ その他営業費用	610,000	0.1%	759,438	0.1%	△ 149,438	124.5%
(2) 営業外費用	174,186,000	27.5%	170,018,029	27.9%	4,167,971	97.6%
① 支払利息及び企業債取扱諸費	148,376,000	23.4%	147,853,972	24.3%	522,028	99.6%
② 雑支出	1,001,000	0.2%	156,357	0.0%	844,643	15.6%
③ 消費税	24,809,000	3.9%	22,007,700	3.6%	2,801,300	88.7%
(3) 特別損失	517,000	0.1%	516,487	0.1%	513	99.9%
① 過年度損益修正額	517,000	0.1%	516,487	0.1%	513	99.9%

備考 1. 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況は、第3表の通りである。

当年度の資本的収入の決算額は 159,455,349 円である。これに対し、資本的支出の決算額は 380,931,293 円で、その不足する 221,475,944 円については、減債積立金 135,000,000 円、当年度分消費税資本的収支調整額 4,600,609 円、損益勘定留保資金 81,875,335 円で補てんしている。

第3表 資本的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 資 本 的 収 入	193,890,000	100.0%	159,455,349	100.0%	△ 34,434,651	82.2%
(1) 企 業 債	98,600,000	50.9%	79,300,000	49.7%	△ 19,300,000	80.4%
① 企 業 債	98,600,000	50.9%	79,300,000	49.7%	△ 19,300,000	80.4%
(2) 負 担 金	68,890,000	35.5%	53,577,000	33.6%	△ 15,313,000	77.8%
① 他 会 計 負 担 金	3,000,000	1.5%	1,750,000	1.1%	△ 1,250,000	58.3%
② 工 事 負 担 金	65,890,000	34.0%	51,827,000	32.5%	△ 14,063,000	78.7%
(3) 補 助 金	26,400,000	13.6%	26,399,949	16.6%	△ 51	100.0%
① 他 会 計 補 助 金	26,400,000	13.6%	26,399,949	16.6%	△ 51	100.0%
(4) 固 定 資 産 売 却 代 金			178,400	0.1%	178,400	—
① 固 定 資 産 売 却 代 金			178,400	0.1%	178,400	—
1 資 本 的 支 出	415,500,000	100.0%	380,931,293	100.0%	34,568,707	91.7%
(1) 建 設 改 良 費	192,945,000	46.4%	158,377,602	41.6%	34,567,398	82.1%
① 配 水 施 設 工 事 費	192,729,000	46.4%	158,125,022	41.5%	34,603,978	82.0%
② 給 水 施 設 工 事 費	216,000	0.1%	252,580	0.1%	△ 36,580	116.9%
(2) 企 業 債 償 還 金	222,555,000	53.6%	222,553,691	58.4%	1,309	100.0%
① 企 業 債 償 還 金	222,555,000	53.6%	222,553,691	58.4%	1,309	100.0%

備考 1. 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

① 資本的収入

資本的収入は予算額 193,890,000 円に対して決算額 159,455,349 円である。執行率は 82.2% で予算額に比べ 34,434,651 円収入減となっている。これは主として、事業繰越による企業債及び工事負担金の減によるものである。

「企業債」は 79,300,000 円で資本的収入の 49.7%を占めている。その充当内訳は、配水流量計更新改良工事に 13,900,000 円、公共下水道区域内配給水管新設工事等配水管布設工事に 29,400,000 円、汚泥貯留槽掻寄機改修工事に 18,000,000 円、戸原橋水管橋に 18,000,000 円で、借入先は公営企業金融公庫である。

「負担金」は 53,577,000 円で資本的収入の 33.6%を占めており、主なものは、他会計負担金で消火栓新設費が 1,750,000 円、公共下水道関連配水管移設補償費 49,589,350 円と戸原橋水管橋共同施工工事負担金 2,237,650 円である。

「補助金」は 26,399,949 円で資本的収入の 16.6%を占めており、上水道区域へ統合した簡易水道事業債の償還金の 1/2 を受け入れたものである。

② 資本的支出

資本的支出は予算額 415,500,000 円に対して決算額 380,931,293 円である。執行率は 91.7% であるが、翌年度への繰越額 26,216,650 円と併せると 98.0% となり、不用額 8,352,057 円となっている。

「建設改良費」は 158,377,602 円で資本的支出の 41.6% を占めており、主なものは、県事業である「よいたいトンネル」の配水管布設工事費 11,314,800 円、国道 29 号田井地区配水管移設工事費 6,355,650 円、東下野地区給水系統変更工事費 5,092,500 円、公共下水道関連の配給水管移設工事費 46,054,650 円・配給水管布設工事費 15,127,350 円、配水流量計更新改良工事費 17,000,000 円等である。なお、公共下水道関連の配給水管移設工事費及び配水流量計更新改良工事費の 21,144,800 円を翌年度へ繰越している。

「企業償還金」は 222,553,691 円で資本的支出の 58.4% を占めており、内訳は元金償還金 206,885,017 円、繰上償還金 15,668,674 円となっている。

3 経営成績

(1) 損益状況

損益状況の前年度比較は、第 4 表の通りである。

当年度は、収益 700,235,912 円に対して費用 582,142,836 円で、差引 118,093,076 円の経常利益であり、過年度損益修正損である特別損失 491,894 円を引くと、117,601,182 円の当該年度純利益となっている。これに前年度繰越利益剰余金 13,404,340 円を加えた当該年度未処分利益剰余金は 131,005,522 円となっている。

前年度と比べると、収益が 16,726,419 円 ($\Delta 2.3\%$) 減少し、費用が 2,622,118 円 ($\Delta 0.4\%$) 減少した結果、経常利益も 14,104,301 円減少している。

営業収支比率は 145.4% と 2.6 ポイント減少しているが、主な要因は給水収益の減や受託工事収益の減である。

経常収支比率は 120.3% で前年度に比べると 2.3 ポイント減少しており、主な要因は他会計補助金の減によるものである。

第4表 損益状況の比較

(単位:円・%)

区 分	19年度		18年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
収 益	700,235,912	100.0%	716,962,331	100.0%	△ 16,726,419	-2.3%
営業収益	631,395,633	90.2%	637,338,539	88.9%	△ 5,942,906	-0.9%
給水収益	587,763,399	83.9%	590,024,912	82.3%	△ 2,261,513	-0.4%
受託工事収益	833,515	0.1%	4,868,704	0.7%	△ 4,035,189	-82.9%
その他営業収益	42,798,719	6.1%	42,444,923	5.9%	353,796	0.8%
営業外収益	68,840,279	9.8%	79,623,792	11.1%	△ 10,783,513	-13.5%
受取利息及び配当金	4,834,329	0.7%	1,827,616	0.3%	3,006,713	164.5%
他会計補助金	63,043,138	9.0%	76,828,729	10.7%	△ 13,785,591	-17.9%
雑収益	962,812	0.1%	967,435	0.1%	△ 4,623	-0.5%
当年度消費税差益	0	0.0%	12	0.0%	△ 12	-100.0%
費 用	582,142,836	100.0%	584,764,954	100.0%	△ 2,622,118	-0.4%
営業費用	434,128,524	74.6%	430,574,905	73.6%	3,553,619	0.8%
原水及び浄水費	65,461,364	11.2%	60,417,595	10.3%	5,043,769	8.3%
配水及び給水費	60,306,487	10.4%	61,351,008	10.5%	△ 1,044,521	-1.7%
受託工事費	148,575	0.0%	4,143,874	0.7%	△ 3,995,299	-96.4%
総係費	52,168,276	9.0%	51,213,124	8.8%	955,152	1.9%
減価償却費	252,620,620	43.4%	250,564,701	42.8%	2,055,919	0.8%
資産減耗費	2,663,764	0.5%	2,586,282	0.4%	77,482	3.0%
その他営業費用	759,438	0.1%	298,321	0.1%	461,117	154.6%
営業外費用	148,014,312	25.4%	154,190,049	26.4%	△ 6,175,737	-4.0%
支払利息及び企業債 取扱諸費	147,853,972	25.4%	153,295,307	26.2%	△ 5,441,335	-3.5%
雑支出	148,912	0.0%	894,742	0.2%	△ 745,830	-83.4%
当年度消費税差損	11,428	0.0%	0	0.0%	11,428	—
経常利益	118,093,076		132,197,377		△ 14,104,301	
特別損失	491,894		0		491,894	
当該年度純利益	117,601,182		132,197,377		△ 14,596,195	
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	13,404,340		16,206,963		△ 2,802,623	
当年度末処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	131,005,522		148,404,340		△ 17,398,818	
営業損益 (営業収益－営業費用)	197,267,109		206,763,634		△ 9,496,525	
営業収支比率 (営業収益／営業費用)	145.4%		148.0%		-2.6%	
経常収支比率 (収益／費用)	120.3%		122.6%		-2.3%	

(2) 収 益

① 営業収益

営業収益は631,395,633円で、前年度に比べ5,942,906円(△0.9%)減少している。

「給水収益」は587,763,399円で、収益の83.9%を占めており、前年度に比べ2,261,513円(△0.4%)減少している。

「受託工事収益」は833,515円で、前年度に比べ4,035,189円(△82.9%)減少している。

「その他営業収益」は 42,798,719 円で、主な内訳は、加入者負担金が 28,848,585 円、下水道料金収納事務委託料が 7,897,401 円、他会計負担金 4,238,560 円等である。前年度に比べ 353,796 円（0.8%）増加している。

② 営業外収益

営業外収益は 68,840,279 円で、前年度に比べ 10,783,513 円（△13.5%）減少している。

「受取利息及び配当金」は 4,834,329 円で、前年度に比べ 3,006,713 円（164.5%）増加している。

「他会計補助金」は 63,043,138 円で、内訳は高料金対策補助金 39,037,072 円と簡水債にかかる起償償還金利息分 24,006,066 円である。前年度に比べ 13,785,591 円（△17.9%）減少している。

（3）費用

① 営業費用

営業費用は 434,128,524 円で、前年度に比べ 3,553,619 円（0.8%）増加している。

「原水及び浄水費」は 65,461,364 円で、費用の 11.2%を占めている。主な内訳は人件費（給料・手当・法定福利費）9,460,816 円、委託料 21,612,144 円、動力費 20,253,346 円等である。前年度に比べ 5,043,769 円（8.3%）増加している。

「配水及び給水費」は 60,306,487 円で、費用の 10.4%を占めている。主な内訳は人件費（給料・手当・法定福利費）24,323,305 円、修繕費 10,623,160 円、動力費 10,470,067 円等である。前年度に比べ 1,044,521 円（△1.7%）減少している。

「受託工事費」は 148,575 円で、主な内訳は、修繕費 127,000 円等である。前年に比べ 3,995,299 円（△96.4%）減少している。これは、前年の高下、青木地内の受託工事完了によるものである。

「総係費」は事務的な業務に要した費用であり、52,168,276 円で、費用の 9.0%を占めている。主な内訳は人件費（給料・手当・法定福利費）36,165,816 円、メーター検針等委託料等 5,343,598 円、賃金 4,061,865 円等である。前年度に比べ 955,152 円（1.9%）増加している。

「減価償却費」は 252,620,620 円で、費用の 43.4%を占めている。主として配水管の布設替え等による構築物や配水流量計更新による機械及び装置が増加したため、前年度に比べ 2,055,919 円（0.8%）増加している。

「資産減耗費」は耐用年数が経過した資産を廃棄するにあたり、その残存価額 2,663,764 円で、前年度に比べ 77,482 円（3.0%）増加している。

② 営業外費用

営業外費用は 148,014,312 円で、前年度に比べ 6,175,737 円（△4.0%）減少している。これは主として「支払利息及び企業債取扱諸費」が 5,441,335 円（△3.5%）減少したことによる。

(4) 給水収益と給水原価

給水量1 m³当たりの給水収益と給水原価の前年度比較は、第5表の通りである。

当年度の1 m³当たりの給水収益は278円75銭で、前年度に比べ19銭増加している。また、1 m³当たりの給水原価は275円66銭で、前年度に比べ1円68銭増加している。この結果、1 m³当たりの給水収益と給水原価の差引は、前年度の4円58銭の黒字から1円48銭減少し3円10銭の黒字となっている。

第5表 1 m³当たり給水収益と給水原価の比較

(単位：円・m³・%)

区 分	平成19年度				平成18年度				対前年度増減				
	金 額	構成比	有収水量	1 m ³ 当たりの給水収益又は給水原価	金 額	構成比	有収水量	1 m ³ 当たりの給水収益又は給水原価	金 額	構成比	有収水量	1 m ³ 当たりの給水収益又は給水原価	
給水収益①	587,763,399	100.0%	2,108,547	278.75	590,024,912	100.0%	2,118,151	278.56	△2,261,513	—	△9,604	0.19	
給水原価②	581,234,823	100.0%	2,108,547	275.66	580,322,759	100.0%	2,118,151	273.98	912,064	—	△9,604	1.68	
内訳	職員給与費	69,949,937	12.0%	—	33.17	72,075,670	12.4%	—	34.03	△2,125,733	-0.39%	—	△0.85
	支払利息	147,853,972	25.4%	—	70.12	153,295,307	26.4%	—	72.37	△5,441,335	-0.98%	—	△2.25
	減価償却費	252,620,620	43.5%	—	119.81	250,564,701	43.2%	—	118.29	2,055,919	0.29%	—	1.51
	その他	110,810,294	19.1%	—	52.55	104,387,081	18.0%	—	49.28	6,423,213	1.08%	—	3.27
差引 (①-②)	6,528,576	—	—	3.10	9,702,153	—	—	4.58	△3,173,577	—	—	△1.48	
給水収益対給水原価比率 (①/②)	101.12%				101.67%				-0.55%				

備考 1. 1 m³当たりの給水収益＝給水収益／有収水量

2. 1 m³当たりの給水原価＝給水費用／有収水量 (ただし、給水費用の中には受託工事費、材料売却原価、特別損失は含まない。)

3. 職員給与費は、給料、手当、法定福利費である。

4. その他は、動力費、光熱水費、通信運搬費、修繕費、材料費、薬品費、路面復旧費、委託料等である。

4 財政状況

貸借対照表の前年度比較は、第6表のとおりである。

(1) 資 産

資産総額は12,410,261,235円で、前年度末に比べ70,557,324円(0.6%)増加している。

① 固定資産

有形固定資産は総額10,926,512,159円で、前年度末に比べ104,153,741円(△0.9%)減少している。

「土地」は444,474,785円で、前年度末に比べ178,400円(△0.04%)減少している。これは、下比地第2ポンプ場用地を下比地自治会に払い下げしたことによるものである。

「建物」は98,174,066円で、前年度末に比べ9,167,290円(△8.5%)減少している。これは、減価償却によるものである。

「構築物」は8,624,045,607円で、前年度末に比べ135,937,438円(△1.6%)減少している。これは、配水管の布設替等により18,175,974円増加したものの、減価償却151,804,748円によるものである。

「機械及び装置」は1,564,658,798円で、前年度末に比べ60,345,629円(△3.7%)減少している。これは、配水流量計の設置により31,658,053円増加したものの、減価償却91,648,582

円によるものである。

「車両及び運搬具」は前年と変わらず 2,544,964 円である。

「建設仮勘定」は 192,318,678 円で、前年度末に比べ 101,475,016 円（111.7%）増加している。これは、建設改良費の計上等により 151,056,463 円増加したものの、構築物などの本勘定への振替等により 49,581,447 円減少したことによるものである。

投資は 199,100,000 円で前年と同額である。

② 流動資産

流動資産は 1,284,649,076 円で、前年度末に比べ 174,711,065 円（15.7%）増加している。

「現金預金」は 1,179,127,466 円で、前年度末に比べ 225,851,267 円（23.7%）増加している。大口定期 500,000,000 円と当座預金 679,127,466 円により保管されている。

「未収金」は 101,026,430 円で、前年度末に比べ 48,383,667 円（△32.4%）減少している。

「貯蔵品」は 4,495,180 円で、前年度末に比べ 2,756,535 円（△38.0%）減少している。

（2）負債

負債はすべて流動負債であり、総額は 88,679,069 円で、前年度末に比べ 18,700,834 円（26.7%）増加している。

「未払金」は 85,065,658 円で、主な内訳は、未払配水施設工事費 62,643,690 円、消費税 3,776,700 円、営業費用 17,310,177 円であり、前年度末に比べ 17,190,768 円（25.3%）増加している。

「預り金」は 3,613,411 円で、前年度末に比べ 1,510,066 円（71.8%）増加している。

（3）資本

資本総額は 12,321,582,166 円で、前年度末に比べ 51,856,490 円（0.4%）増加している。

① 資本金

資本金は 8,670,820,038 円で、前年度末に比べ 19,896,258 円（0.2%）増加している。これは、自己資本金が 163,149,949 円増加し、企業債が 143,253,691 円減少したためである。

② 剰余金

剰余金は 3,650,762,128 円で、前年度末に比べ 31,960,232 円（0.9%）増加している。

資本剰余金は 3,519,756,606 円で、前年度末に比べ 49,359,050 円（1.4%）増加している。主に工事負担金の増である。

利益剰余金は、前年度末未処分利益剰余金 148,404,340 円から、減債積立金 135,000,000 円を差し引いた前年度繰越利益剰余金 13,404,340 円に、当年度純利益 117,601,182 円を加えた 131,005,522 円となっている。

第6表 貸借対照表の比較

(単位：円・%)

区 分	平成19年度末		平成18年度末		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
資 産	12,410,261,235	100.0%	12,339,703,911	100.0%	70,557,324	0.6%
1 固定資産	11,125,612,159	89.6%	11,229,765,900	91.0%	△ 104,153,741	-0.9%
(1) 有形固定資産	10,926,512,159	88.0%	11,030,665,900	89.4%	△ 104,153,741	-0.9%
① 土地	444,474,785	3.6%	444,653,185	3.6%	△ 178,400	0.0%
② 建物	98,174,066	0.8%	107,341,356	0.9%	△ 9,167,290	-8.5%
③ 構築物	8,624,045,607	69.5%	8,759,983,045	71.0%	△ 135,937,438	-1.6%
④ 機械及び装置	1,564,658,798	12.6%	1,625,004,427	13.2%	△ 60,345,629	-3.7%
⑤ 車両及び運搬具	2,544,964	0.0%	2,544,964	0.0%	0	0.0%
⑥ 工具器具及び備品	295,261	0.0%	295,261	0.0%	0	0.0%
⑦ 建設仮勘定	192,318,678	1.5%	90,843,662	0.7%	101,475,016	111.7%
(2) 投資資産	199,100,000	1.6%	199,100,000	1.6%	0	0.0%
① 投資有価証券	199,100,000	1.6%	199,100,000	1.6%	0	0.0%
2 流動資産	1,284,649,076	10.4%	1,109,938,011	9.0%	174,711,065	15.7%
(1) 現金預金	1,179,127,466	9.5%	953,276,199	7.7%	225,851,267	23.7%
(2) 未収金	101,026,430	0.8%	149,410,097	1.2%	△ 48,383,667	-32.4%
(3) 貯蔵品	4,495,180	0.0%	7,251,715	0.1%	△ 2,756,535	-38.0%
負債及び資本	12,410,261,235	100.0%	12,339,703,911	100.0%	70,557,324	0.6%
負 債	88,679,069	0.7%	69,978,235	0.6%	18,700,834	26.7%
1 流動負債	88,679,069	0.7%	69,978,235	0.6%	18,700,834	26.7%
(1) 未払金	85,065,658	0.7%	67,874,890	0.6%	17,190,768	25.3%
(2) 預り金	3,613,411	0.0%	2,103,345	0.0%	1,510,066	71.8%
資 本	12,321,582,166	99.3%	12,269,725,676	99.4%	51,856,490	0.4%
1 資本金	8,670,820,038	69.9%	8,650,923,780	70.1%	19,896,258	0.2%
(1) 自己資本金	2,351,008,776	18.9%	2,187,858,827	17.7%	163,149,949	7.5%
(2) 借入資本金	5,228,411,124	42.1%	5,371,664,815	43.5%	△ 143,253,691	-2.7%
① 企業債	5,228,411,124	42.1%	5,371,664,815	43.5%	△ 143,253,691	-2.7%
(3) 出資金	1,091,400,138	8.8%	1,091,400,138	8.8%	0	0.0%
2 剰余金	3,650,762,128	29.4%	3,618,801,896	29.3%	31,960,232	0.9%
(1) 資本剰余金	3,519,756,606	28.4%	3,470,397,556	28.1%	49,359,050	1.4%
① 再評価積立金	6,507,782	0.1%	6,507,782	0.1%	0	0.0%
② 受贈財産評価額	33,029,543	0.3%	33,029,543	0.3%	0	0.0%
③ 補助金	1,840,752,000	14.8%	1,840,752,000	14.9%	0	0.0%
④ 工事負担金	1,639,467,281	13.2%	1,590,108,231	12.9%	49,359,050	3.1%
(2) 利益剰余金	131,005,522	1.1%	148,404,340	1.2%	△ 17,398,818	-11.7%
① 当該年度未処分利益剰余金	131,005,522	1.1%	148,404,340	1.2%	△ 17,398,818	-11.7%
(内当該年度純収益)	(117,601,182)	—	(132,197,377)	—	△ 6,368,390	—

備考 1. 有形固定資産の減価償却累計額は3,511,478,792円である。

第7表 水道料金の未収状況

(単位：件・円)

区 分	8~14年度分	15年度分	16年度分	17年度分	18年度分	19年度分	計
16年度	件数	170	75	741	—	—	986
	金額	4,487,294	2,774,376	12,786,142	—	—	20,047,812
17年度	件数	124	46	96	8,059	—	8,325
	金額	3,033,189	1,538,785	3,043,291	58,908,147	—	66,523,412
18年度	件数	86	37	63	138	8,138	8,462
	金額	1,857,133	1,224,980	1,836,318	4,299,531	61,680,332	70,898,294
19年度	件数	35	30	51	84	128	8,487
	金額	1,003,454	744,561	1,455,473	2,738,756	4,970,483	72,443,355

未収額が平成16年度に比べ17年度以降に大幅に増加したのは、16年度の納期が毎月25日であったのに対し17年度から月末へ変更されたため。

5 まとめ

決算の概要は前述の通りである。

本市の上水道事業は、山崎市民局管内の一部を給水区域とする事業で、統合整備計画に基づく事業が完了し普及率（対給水区域内現在人口）は99.91%となっており、全国平均の97.2%を上回っている。

しかし、少子化や過疎化による市の人口減少傾向に伴い、給水件数が前年度と比較して37件増加したにもかかわらず、給水人口で173人、配水量で3,116 m³、有収水量で9,604 m³が前年度と比較して減少している。

今年度の主な工事は、県事業（よいたいトンネル工事）に伴う配水管布設工事、公共下水道事業（土地区画整理事業区域）に伴う配給水管移設工事及び道路改良工事に伴う配給水管移設工事と一昨年度より進めている配水流量計更新改良工事等で安全で良質な水道水の安定供給に努めている。

経営状況については、経常利益118,093千円、特別損失を差引いた当該年度純利益117,601千円となっており、前年度繰越利益剰余金13,404千円を加えた当年度末未処分利益剰余金は131,005千円となっている。また、当該年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金残高は、1,195,970千円となっており、現状では健全な経営状況となっている。

今年度は公的資金補償金免除線上償還制度を活用し利率7.0%以上の企業債の線上償還（2件、15,668千円）を実施し、さらに今後5.0%以上の企業債の線上償還が計画されるなど将来の負担軽減に努めている。

給水収益対給水原価比率をみると、今年度101.12%、前年度101.67%と横ばい状態にあるが、平成19年度に策定された経営健全化計画に基づく水道料金の見直しにより、平成20年度の収益減は約77,000千円（平成19年度決算額の△13.1%）と見込まれ、給水収益対給水原価比率も94.5%になる見込みであり、全国平均の98.69%を下回る事となる。

さらに、人口減に伴う給水収益減や高料金対策補助金の不交付が予測されるなか、下水道の普及に伴う使用量の増や、自己水の使用が多い地域における水道水の使用啓発により安定的な収入の確保を図るとともに、浄水施設や配水施設等の老朽化に伴う計画的な更新や配水管等の耐震化も必要となることから維持管理費用の増大が見込まれるため、より一層の経費節減による合理的・効率的な事業運営に努められたい。

また、今年度末の水道料金の未収金（第7表 水道料金の未収状況参照）は、長期化したものも見受けられ、一部不納欠損処理をされているが時効中断等の確な滞納整理の対応と未収金の解消に向けた取組みの強化に努められたい。

なお、本事業の健全運営に向け、広大な市域に点在する簡易水道の経営統合、老朽化が進む施設等の更新整備など財政計画とあわせた長期計画である「地域水道ビジョン」の早期策定により計画的・合理的な事業運営を図られたい。

参考資料（経営分析表）

項目	年度		算式	備考
	19	18		
構成比率				
① 固定資産構成比率 (%)	89.65	91.01	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延固定資産}}$	総資産に対する固定資産の占める割合であり、数値が大であれば資産が固定化の傾向にある。
② 自己資本構成比率 (%)	57.16	55.90	$\frac{(\text{自己資本} + \text{剰余金}) \times 100}{\text{負債} + \text{資本合計}}$	総資本（負債資本合計）のうち自己資本の占める割合を示すもので高い方がよい。
財務比率				
③ 固定資産対比率 (%)	90.29	91.52	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}}$	固定資産のうち自己資本（自己資本+剰余金）と長期借入金（借入資本金+固定負債）で調達された割合を示すもので、常に100%以下で低いことが望まれる。
④ 固定比率 (%)	156.85	162.08	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{自己資本} + \text{剰余金}}$	固定資産のうち自己資本（自己資本+剰余金）で調達された割合を示すもので、この比率は常に低いことが望ましい。
⑤ 流動化比率 (%)	1448.65	1586.12	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには200%以上が理想とされている。
⑥ 酸性試験比率 (%)	1443.58	1575.76	$\frac{(\text{現金} + \text{未収金}) \times 100}{\text{流動負債}}$	流動比率の補助比率で、流動負債の支払手段としての流動資産のうち現金預金、換金性の高い未収金をどれだけ有しているかを示すものである。100%以上が理想とされている。
収益率				
⑦ 総資本利益率 (%)	0.96	1.07	$\frac{\text{当年度純利益} (\text{純損失}) \times 100}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \times 1/2}$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。高いほど企業の成績は良好である。
⑧ 企業償還額対減価償却額比率 (%)	88.10	83.50	$\frac{\text{企業償還金} \times 100}{\text{当年度減価償却費}}$	基本的に公営企業は、施設の建設改良費は企業債を財源とし、その施設の減価償却費で企業債を償還する方法がとられている。この比率が100%以下であれば、その分だけ内部資金が留保できる。
その他				
⑨ 固定資産回転率 (回)	0.06	0.06	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	固定資産がどの程度経営に利用されているかを示すものであり、この率が高いほど企業は安全であり、逆に低い場合は固定資産への過大投資を意味する。
⑩ 自己資本回転率 (回)	0.09	0.09	$\frac{\text{営業収益} + \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末剰余金} + \text{期末自己資本} + \text{期末剰余金}) \times 1/2}$	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。自己資本が少なければ高くなるので②自己資本構成比率を考慮した上で検討すべきである。
⑪ 減価償却率 (%)	2.40	2.33	$\frac{\text{当年度減価償却費} \times 100}{\text{償却固定資産} + \text{当年度減価償却費}}$	減価償却費が適当か、統一的な償却方法がとられているかを示すものであり、極端に変動していれば検討を要する。

全国平均の数値は、平成18年度地方公営企業決算状況調査による給水人口1.5万人以上3万人未満の有収水量密度による給水人口1.5万人以上3万人未満の有収水量密度（給水区域面積1ha当たりの年間有収水量）が、全国平均未満の事業所の平均値である。